

事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

第1 総務状況

1 重要な庶務事項

年 月 日	事 項
令和6年5月13日	監事監査実施（決算監査）
令和6年5月17日	第1回 理事会開催 報告事項 事業に係る代表理事の職務執行状況について 報告事項1 令和6年度種苗生産事業の状況について 報告事項2 関与団体の適正化方針に基づく現地調査結果について 報告事項3 第2期中期経営計画の進捗状況について 議 案 議案第1号 令和5年度事業報告及び収支決算について 議案第2号 令和6年度事業計画及び収支予算の補正について 議案第3号 令和6年度会費の賦課について 議案第4号 令和6年度借入金の最高限度について 議案第5号 栽培漁業基金運営委員の選任について 議案第6号 規程の制定について 議案第7号 令和6年度通常総会の開催及び提出議案について 協議事項 栽培漁業に関わる専門委員会の開催について
令和6年6月14日	通常総会開催 報告事項 報告事項1 令和5年度事業報告の件 報告事項2 令和6年度事業計画及び収支予算の報告の件 議 案 議案第1号 令和5年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件 議案第2号 令和6年度会費の賦課額の承認の件 議案第3号 役員の報酬額の承認の件
令和6年9月24日	第1回 栽培漁業に関わる専門委員会開催 協議事項 協議事項1 栽培漁業に関わる専門委員会での検討事項等について 協議事項2 種苗生産事業全体収支について 協議事項3 安定生産への取組などについて 協議事項4 種苗生産事業に関わる諸課題について

年 月 日	事 項
令和6年10月25日	第2回 理事会開催 報告事項 事業に係る代表理事の職務執行状況について 報告事項1 令和6年度種苗生産事業の状況について 報告事項2 マツカワ種苗生産放流事業について 報告事項3 栽培漁業に関わる専門委員会での協議事項等について 報告事項4 中間業務報告について 議 案 議案第1号 令和6年度補正予算について 議案第2号 ハラスメント規程の改定について 議案第3号 役員賠償責任保険の加入について
令和7年2月28日	第2回 栽培漁業に関わる専門委員会開催 報告事項 報告事項1 ニーズ調査の結果について 報告事項2 マナマコ種苗生産に関するアンケート調査結果について 報告事項3 栽培漁業基金について 報告事項4 種苗生産施設の修繕計画などについて 協議事項 種苗生産事業の収支予測と今後の対応について
令和7年3月12日	第1回 栽培漁業基金運営委員会開催 報告事項 マツカワ種苗生産放流事業について 議 案 議案第1号 令和6年度栽培漁業推進事業及び振興事業報告について 議案第2号 栽培漁業基金の運用について 議案第3号 栽培漁業振興事業実施要綱・要領の改定について 議案第4号 令和7年度栽培漁業推進事業及び振興事業計画について 協議事項 えりも以西栽培漁業振興推進協議会との覚書について
令和7年3月12日	第3回 理事会開催 報告事項 事業に係る代表理事の職務執行状況について 報告事項1 第1回北海道豊かな海づくり大会への対応について 報告事項2 栽培漁業に関わる専門委員会での協議事項について 報告事項3 令和6年度決算予想について 議 案 議案第1号 役員報酬について 議案第2号 令和7年度事業計画（運営計画）及び収支予算について 議案第3号 特定資産の積立について 議案第4号 諸規程の変更について 議案第5号 栽培漁業基金の運用について 協議事項 えりも以西栽培漁業振興推進協議会との覚書について

2 会員の状況

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
正会員	漁業協同組合	71			71
	市 町 村	77			77
	漁協系統団体	5			5
	合 計	153	0	0	153
賛 助 会 員		11		1	10

3 役員の就任状況

区 分	前年度末現在	本年度就任	本年度辞任・退任	本年度末現在
代 表 理 事 会 長	1			1
代 表 理 事 副 会 長	1			1
副 会 長 理 事	2			2
代 表 理 事 専 務	1			1
理 事	14			14
合 計	19	0	0	19
監 事	2			2

4 職員の異動状況

区 分	前年度末 現 在	本年度 増 加	本年度 減 少	本年度末 現 在
参 事	2	1	1	2
管 理 部	3		1	2
裁 培 推 進 部	16	2	3	15
調 査 事 業 本 部	18	3	1	20
合 計	39	6	6	39

5 賛助会員（順不同）

株式会社ゼニライトブイ
 株式会社ドーコン
 株式会社西村組
 小針土建株式会社
 萌州建設株式会社
 真壁建設株式会社
 北辰建設コンサルタント株式会社
 一般社団法人北海道水産土木協会
 北海道電力株式会社
 株式会社福田水文センター

第2 事業実施状況

1 栽培漁業指導事業

(1) 研修及び指導（講座・セミナー・育成等）

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした「育てる漁業研究会」は、約240名の参加者を得て、好評のうちに終了した。

育てる漁業研究会テーマ	開催日	開催地
北海道のコンブ養殖と未来に向けた取り組み	令和7年1月17日	札幌市

(2) 広報及び外部との連携

① 広報誌「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する先進的な取り組み、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した広報誌「育てる漁業」を年2回（6月、1月）発行し、関係機関に配布した。

② 北海道沿岸漁場海況速報

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測している水温を旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報した。

また、それらを取りまとめた結果を「北海道漁場海況観測とりまとめ」として関係機関に配布したほか、ホームページに公開した。このほか、はこだて未来大学と共同で、全道6地区から水温観測データをユビキタスシステムによりリアルタイムに収集し、ホームページに公開した。

③ 種苗生産事業実績報告

ヒラメ、マツカワ、ニシン、エゾアワビ、マナマコの種苗生産事業について、令和5年度事業実績報告書に取りまとめ、概要版をホームページに掲載した。

④ 調査研究事業

i) 種苗生産技術等開発試験調査

瀬棚事業所において、伊達事業所で実施した「閉鎖循環システムを用いた冷却海水によるホッケの種苗生産試験」（令和元～4年）の検証及び事業化に向けたホッケの種苗生産技術の開発に取り組んだ。

ii) ニーズ調査、共同研究など外部機関との連携

148機関に調査票を送付し、公益事業に関するニーズの把握調査を実施した。

また、栽培漁業の推進に資するため、広範なテーマから、大学と共同研究を実施した。

その他、試験研究用として、北海道立総合研究機構等にマツカワの受精卵等を提供した。

2 栽培漁業推進事業

(1) ヒラメ種苗生産事業

① 事業の概要

羽幌事業所において、全長30mm種苗を1,770千尾生産し、中間育成を行い、全長50mm種苗1,320千尾を、日本海北部海域及び日本海南部海域に放流した。

② 種苗生産・放流実績

(全長30mm種苗生産) (中間育成) (全長50mm種苗放流)
1,770千尾 1,770千尾 1,320千尾

③ 地区協議会別放流数

(単位：千尾)

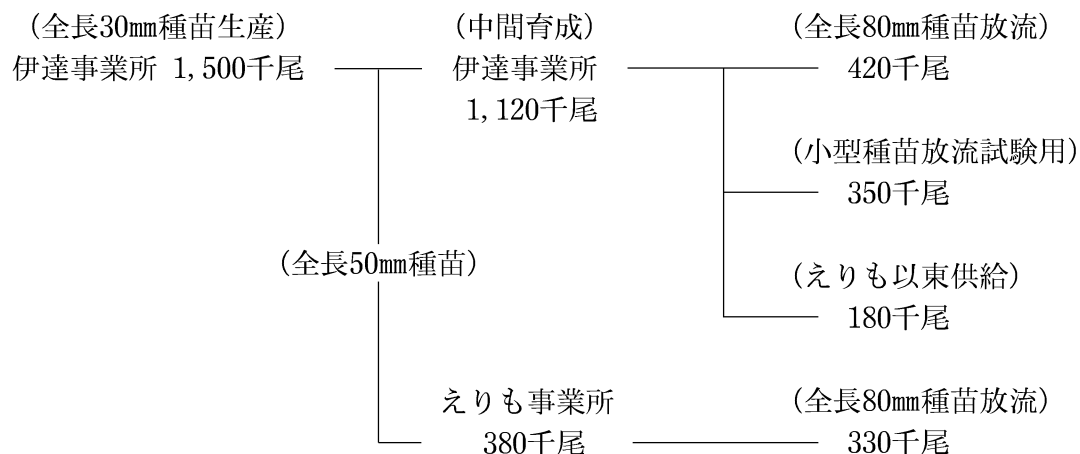
区 分	地区協議会	放流尾数	放流箇所数
日本海北部海域	宗 谷	174	4
	留 萌	240	8
	石狩・後志北部	246	11
	小 計	660	23
日本海南部海域	後 志 南 部	222	5
	檜 山	210	5
	津 軽 海 峡	228	9
	小 計	660	19
合 計		1,320	42

(2) マツカワ種苗生産事業

① 事業の概要

伊達事業所において、全長30mm種苗を1,500千尾生産し、伊達事業所で1,120千尾、えりも事業所で380千尾の中間育成を行い、両事業所合わせて全長80mm種苗750千尾をえりも以西海域に放流した。また、栽培水産試験場と連携し、小型種苗放流試験として50mm種苗350千尾をえりも以西海域に放流した。さらに、えりも以東海域に全長50mm種苗100千尾、全長80mm種苗80千尾を供給した。

② 種苗生産・放流実績



③ 地区協議会別放流数（えりも以西海域）

（単位：千尾）

区 分	地 区 協 議 会	尾 数	放流箇所数
伊 達 事 業 所	渡島東部海域栽培漁業協議会	50	3
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	105	7
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	85	4
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	180	5
	(小型種苗放流試験用 50mm種苗)		
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	100	1
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	50	1
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	100	1
えりも事業所	日高管内栽培漁業推進協議会	100	3
	日高管内栽培漁業推進協議会	330	17
合 計		1,100	42

④ 地区協議会別供給数（えりも以東海域）

（単位：千尾）

区 分	供 給 先	尾 数		備 考
		50mm	80mm	
伊 達 事 業 所	根室管内栽培漁業推進協議会	50	—	中間育成
	十勝管内栽培漁業推進協議会	50	—	
	釧路管内栽培漁業推進協議会	—	80	直接放流
合 計		100	80	

3 エゾアワビ種苗生産事業

令和5年度に熊石事業所でアワビ筋萎縮症が発症したため、新たな母貝の導入や、防疫対策を図った上で試験生産を行った結果、殻長20～30mm種苗220千個を生産できたことから、中間育成等を実施している4機関に供給した。

種苗のサイズ別内訳				(単位：千個)
区 分	20mm	25mm	30mm	計
令和6年産	37	132	51	220

4 ニシン種苗生産事業

(1) 日本海ニシン種苗生産事業

「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」の要望により、羽幌事業所において全長60mmの種苗2,000千尾を生産し、宗谷、留萌、石狩、後志北部海域に放流した。

(2) 後志南部ニシン種苗生産事業

「後志南部地域ニシン資源対策協議会」の要望により、瀬棚事業所において全長60mmの種苗400千尾を生産し、同協議会に供給した。

(3) 檜山ニシン種苗生産事業

「檜山管内水産振興対策協議会」の要望により、瀬棚事業所において全長60mmの種苗1,000千尾を生産し、同協議会に供給した。

事業所別内訳			(単位：千尾)
区 分	供 給 先	尾 数	
羽 幌 事 業 所	日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	2,000	
瀬 棚 事 業 所	後志南部地域ニシン資源対策協議会	400	
	檜山管内水産振興対策協議会	1,000	
合 計			3,400

5 マナマコ種苗生産事業

会員等からの要望により、熊石事業所及び瀬棚事業所において、平均体長20mm種苗を849千個、30mm種苗を559千個生産し、供給する予定であったが、瀬棚事業所において水質の影響とみられる幼生期及び稚仔期の成長、生残不良が発生し、平均体長20mm種苗793千個、30mm種苗57千個の生産にとどまった。

事業所別内訳

(単位：千個)

区 分	平均体長	供給箇所数	個 数
熊 石 事 業 所	20mm	24	610
瀬 棚 事 業 所	20mm	17	183
	30mm	4	57
合 計		45	850

6 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成した。

事業実績

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	事業経費	助成対象費	助成承認額
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給 連絡協議会	クロソイ	8,871	8,346	4,173
砂原漁業協同組合青年部	マナマコ	997	965	482
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	5,125	4,656	2,328
日高中央漁業協同組合	マナマコ	2,373	2,169	1,080
浦河町栽培漁業研究会	エゾアワビ	786	733	366
えりも町栽培漁業振興協議会	ハタハタ	7,585	6,896	3,447
えりも漁業協同組合	マナマコ	288	262	131
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	6,652	6,154	3,578
大津漁業協同組合	クロソイ	2,020	1,862	930
根室市	ハナサキガニ ホッカイエビ エゾバフンウニ	2,626	2,988	1,165
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	4,560	4,157	2,246
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	22,478	20,644	10,000
野付漁業協同組合	マナマコ	876	796	397
羅臼漁業協同組合	マガレイ マナマコ	1,481 1,657	1,346 1,506	640 710
斜里第一漁業協同組合	マナマコ	651	592	295
網走漁業協同組合	ホッキガイ	1,074	1,028	500
常呂漁業協同組合	マナマコ	922	839	398
沙留漁業協同組合	マナマコ	599	568	284
雄武漁業協同組合	マナマコ	3,340	3,036	1,517
頓別漁業協同組合	マナマコ	1,551	1,409	590
宗谷漁業協同組合	マナマコ	3,781	3,437	1,543
北るもい漁業協同組合	マナマコ ハタハタ	416 559	400 546	199 中止
新星マリン漁業協同組合	マナマコ	662	601	300
増毛漁業協同組合	クロガレイ	770	719	359
合 計 24 団 体	12魚種	82,700	76,655	37,658

7 水産多面的機能発揮対策事業

藻場や干潟の保全を中心とした環境・生態系の維持回復や漁村の活性化、海の安全確保に関する漁業者等が行う活動を支援するため、地域協議会が事業主体として実施する事業に必要な経費を助成した。

事業実績			(単位：千円)
区 分	助成件数	助 成 額	協議会運営費
環境・生態系保全及び 海の安全確保	81件	173,862	10,032
環境・生態系保全緊急対策事業 (北海道赤潮対策緊急支援事業)	37件	1,815,671 〔うち活動組織運営費 37,017〕	8,033

8 調査事業

(1) 令和6年度の当初事業計画に対する受託実績

(単位：千円)

受託先	受託計画		受託実績	
	件数	金額	件数	金額
国（開発建設部等）	14	512,449	14	556,721
道（建設管理部等）	14	187,166	15	212,663
公社会員	12	20,072	10	23,174
その他（一般企業等）	6	10,313	4	19,265
合 計	46	730,000	43	811,823

(2) 受託実績の概況

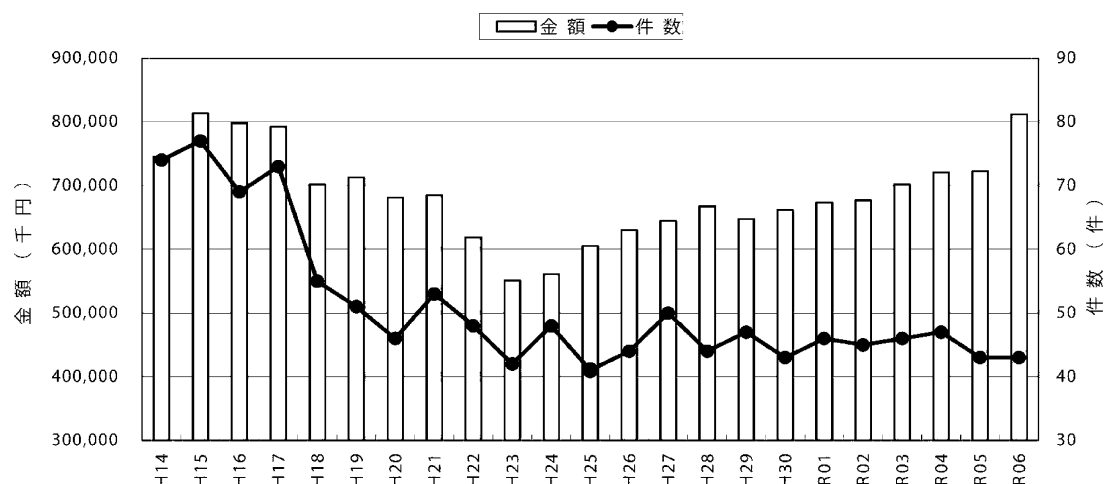
全体では、受託計画の件数46件、金額730,000千円に対して、受託実績は、件数で43件、金額で811,823千円となり、件数については93.5%、金額については111.2%（昨年度112.1%）となった。

受託金額について受託先別に見ていくと、計画に対して国は108.6%、道は113.6%、公社会員は115.5%、その他（一般企業等）は186.8%であった。

(3) 受託実績の推移

平成14年度以降23か年の受託実績の推移をみると、平成15年度の件数77件、金額813,557千円をピークに減少傾向を示していたが、金額については平成23年度を底としてやや増加傾向にある。

令和6年度については、前年度からみて、件数は横ばいであったが、金額では約89,053千円上回り、平成15年度の813,557千円とほぼ同程度の受託金額となった。



受託実績の推移（平成14年度以降）